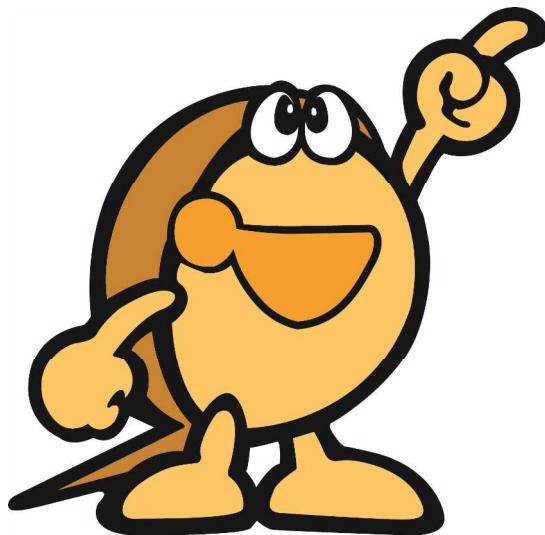


平成27年度

笠岡市の財務書類



生きている化石カブトガニを守るまち

笠岡市 総務部 財政課

平成29年3月

目 次

笠岡市の財務書類について	1
1 財務書類の基本構造	
(1) 財務書類の構成要素	2
(2) 財務書類4表の概要	2
(3) 財務書類4表の関係	3
2 笠岡市における連結財務書類	
(1) 会計区分と連結対象団体	4
(2) 簡易版連結財務書類4表	7
(3) 連結バランスシート	8
(4) 連結行政コスト計算書	12
(5) 連結純資産変動計算書	14
(6) 連結資金収支計算書	15
3 普通会計にかかる財務書類	
(1) バランスシート	16
(2) 行政コスト計算書	20
(3) 純資産変動計算書	21
(4) 資金収支計算書	22
4 財務書類から分かる笠岡市の財政活動（普通会計）	
(1) 平成27年度と平成26年度のバランスシート比較	24
(2) 平成27年度と平成26年度の行政コスト計算書比較	26
(3) 社会資本形成の将来世代負担比率《負債÷公共資産》	27
(4) 純資産比率《純資産÷負債・純資産》	28
(5) 受益者負担比率《経常収益÷経常行政コスト》	29
(6) 公共資産の目的別割合	30
(7) 目的別行政コスト計算書	31
5 市民一人にかかる財政分析	
(1) 市民一人当たりの資産・負債（普通会計・連結）	32
(2) 市民一人当たりの資産の推移（普通会計・連結）	34
(3) 市民一人当たりの負債の推移（普通会計・連結）	35
(4) 市民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）	36
6 世帯にかかる財政分析（普通会計）	37
7 新地方公会計制度について	
(1) 公会計改革を取り巻く流れ	38
(2) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴	38
8 用語解説	
(1) 連結バランスシートの用語解説	39
(2) 普通会計バランスシートの用語解説	40
(3) 行政コスト計算書の用語解説	41
(4) 純資産変動計算書の用語解説	42
(5) 資金収支計算書の用語解説	43

笠岡市の財務書類について

笠岡市では、平成 20 年度決算から『総務省方式改訂モデル』により財務書類を作成しており、今回で 8 年目となりました。

この報告書では、笠岡市に関係する全ての会計を連結した財務書類 4 表のほかに、これらの財務書類から分かる笠岡市の財政活動、市民一人当たりでの財政分析、県内他市との比較等を記載しております。

連結財務書類の作成は、他市町と共同で運営している一部事務組合や土地開発公社等の外郭団体も含めますので、市の実質的な資産や負債を把握するための有効な手段となっています。

最近の傾向としては、人口減少の影響により、市民一人当たりの資産・負債の額が押し上げられていることが上げられます。

人口減少・少子高齢化の進展が予測される状況下では、適正な資産管理等のマネジメントを行いながらの財政運営が求められていますので、市の資産や負債の全体像が把握できる財務書類の重要性は高まっています。

平成 27 年 1 月に、国から統一的な基準による地方公会計の整備促進として、新たな基準が示されましたので、本市においても固定資産台帳の整備など準備を進めており、平成 28 年度決算では、複式簿記・発生主義に基づく新たな財務書類を作成する予定です。

笠岡市における財務書類作成の取り組み状況

平成 11 年度～18 年度

【旧総務省方式】により

普通会計のバランスシートと行政コスト計算書を作成。

平成 19 年度

【総務省方式改訂モデル】により

普通会計のバランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成。

平成 20 年度～

【総務省方式改訂モデル】により

全ての会計のバランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を連結して作成。

平成 28 年度～

【統一的な基準による地方公会計】

固定資産台帳に基づいた、発生主義・複式簿記での財務書類の作成（予定）

1 財務書類の基本構造

(1) 財務書類の構成要素

バランスシートは「資産」、「負債」、「純資産」から構成され、行政コスト計算書は「行政コスト」、「収益」から構成されており、財務書類はこれら5つの要素から構成されている。

①資産	将来の世代に引継ぐ社会資本や債務の返済財源等の金額
②負債	将来の世代が負担しなければならない金額
③純資産	これまでの世代が負担した金額
④行政コスト	ごみの収集や福祉サービスの提供など資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費
⑤収益	行政サービスに対する受益者負担（使用料、手数料など）の金額

(2) 財務書類4表の概要

① バランスシート（貸借対照表）

市民の皆さんが利用する公共施設（財産）、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成される。

② 行政コスト計算書

行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスなど資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（受益者負担）を対比させたものの。

この2つの差が純経常行政コストとなり受益者負担以外の市税等で賄うことになる。

③ 純資産変動計算書

バランスシートの純資産（これまでの世代が負担した部分）が1年間でどのように変動したかを表すもの。

④ 資金収支計算書

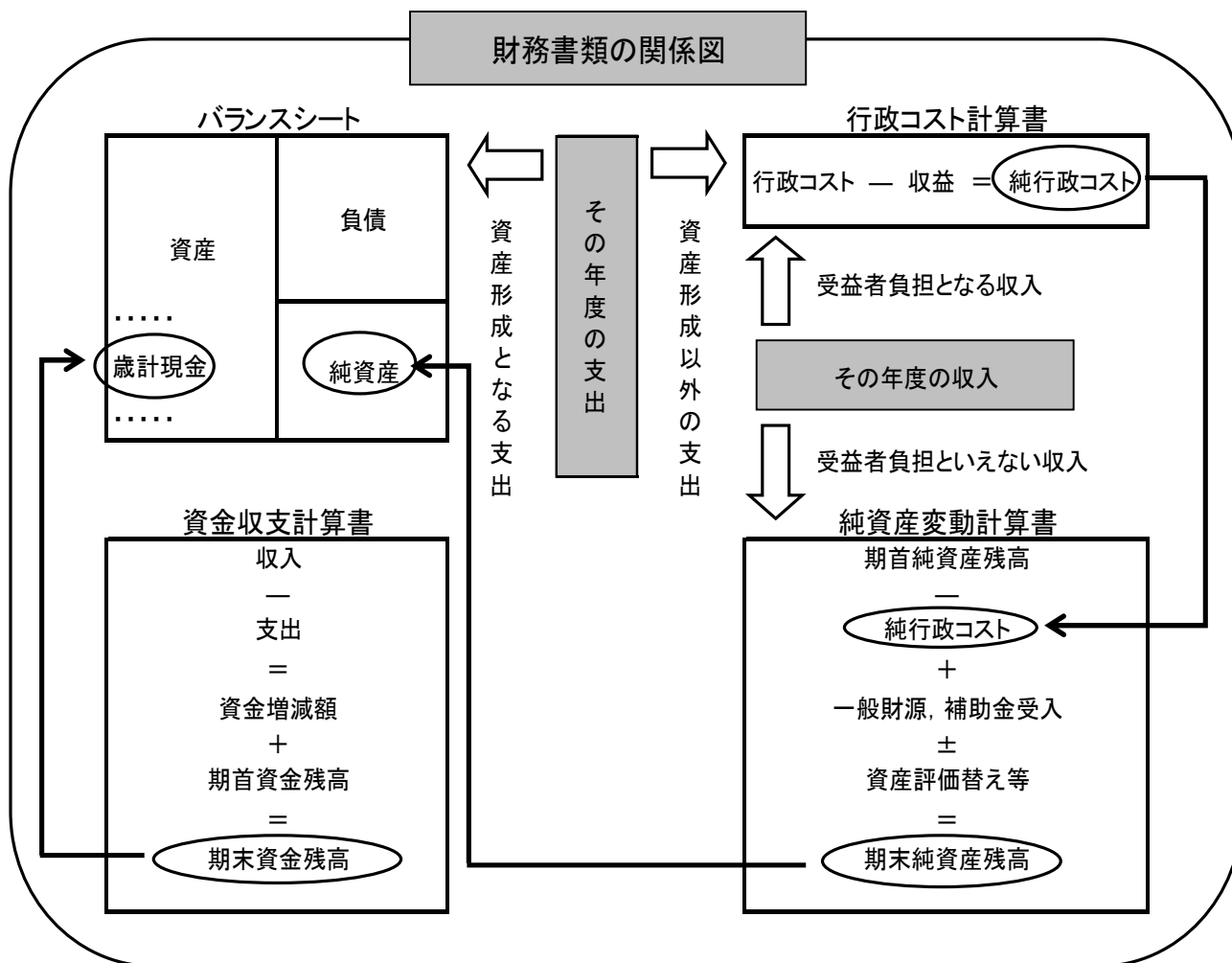
現金の出入りの情報を3つの区分に分けて表したものの。他の3つの財務書類と異なり、行政活動を資金の流れからみたもので、現在の地方自治体の会計制度と同じ現金主義によるものである。

(3) 財務書類4表の関係

財務書類4表は以下のように有機的に関連している。

矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味する。

この4表間のつながりは複式簿記を理解する上で非常に重要であり、かつ基本的な事項である。



2 笠岡市における連結財務書類

笠岡市における連結財務書類は、「総務省方式改訂モデル」により作成した。

連結の対象範囲は、普通会計、公営事業会計、公営企業会計、一部事務組合・広域連合と市が全額出資している外郭団体を含めたものとしている。

(1) 会計区分と連結対象団体

① 普通会計

一般会計など各会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なっているため、財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分である。

笠岡市では、一般会計と3つの特別会計（へき地診療施設事業、相生墓園事業、公共用地取得事業）で構成されている。

② 公営事業会計（特別会計等）

公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計である。公営企業とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されている。

国民健康保険事業、国民健康保険真鍋島直営診療施設事業、
後期高齢者医療事業、介護保険事業

③ 公営企業会計

公営企業とは、主として使用料等の収入により住民にサービスを提供する企業のことである。

地方公営企業法が適用され、民間企業と同様に企業会計方式（複式簿記）により会計処理を行っている企業を法適用企業といい、地方公営企業法が適用されず、一般会計等と同様の官庁会計方式により会計処理を行う企業を法非適用企業という。

平成26年度に会計制度の変更があり、みなし償却制度が廃止され、その経過措置として、一括で資産を減額したため、平成26年度決算では資産が大幅に減となった。

【地方公営企業法を適用】

水道事業、病院事業

【地方公営企業法を非適用】

下水道事業、土地造成事業、工業団地造成事業

④ 一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織である。笠岡市の場合、小北中学校や養護老人ホームの管理運営、し尿、不燃ゴミ、可燃ゴミの中間処理、ごみの最終処分、斎場の管理運営、消防・救急業務などを周辺市町と共同で行っている。

また、後期高齢者医療については、広域連合を設置し、共同で事業を実施している。

なお、連結バランスシートでは、各組合に対する負担割合で按分し、金額を計上している。

岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合、岡山県西部地区養護老人ホーム組合、
岡山県西部衛生施設組合、岡山県西部環境整備施設組合、笠岡地区消防組合、
岡山県市町村総合事務組合、岡山県市町村税整理組合、
岡山県後期高齢者医療広域連合、井笠地区農業共済事務組合、
岡山県西南水道企業団

⑤ 外郭団体

連結バランスシートの対象とした団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの100%を出資しており、市議会への報告がなされている3法人としている。

笠岡市土地開発公社、笠岡市総合福祉事業団吸江社、
笠岡市文化・スポーツ振興財団

笠岡市の連結対象団体

				負担割合	出資割合
地方公共団体 (市)	普通会計		一般会計 へき地診療施設特別会計 相生墓園事業特別会計 公共用地取得事業特別会計	連 結 対 象	
	公営事業会計		国民健康保険事業特別会計 国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計		
	公営企業会計	法適	水道事業会計 病院事業会計		
		非法適	下水道事業特別会計 土地造成事業特別会計 工業団地造成事業特別会計		
一部事務組合・広域連合	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合				62.01%
	岡山県西部地区養護老人ホーム組合				57.52%
	岡山県西部衛生施設組合				38.02%
	岡山県西部環境整備施設組合				55.31%
	笠岡地区消防組合				54.04%
	岡山県市町村総合事務組合				3.21%
	岡山県市町村税整理組合				12.29%
	岡山県後期高齢者医療広域連合				3.10%
	井笠地区農業共済事務組合				30.09%
	岡山県西南水道企業団				67.00%
外郭団体	笠岡市土地開発公社				100.0%
	笠岡市総合福祉事業団 吸江社				100.0%
	笠岡市文化・スポーツ振興財団				100.0%

(2) 簡易版連結財務書類 4 表

笠岡市の連結財務書類（4 表）の相互関係は次のようになっている。

矢印で結ばれているところは金額が一致する。

【バランスシート】

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	122,594	1. 固定負債	39,544
(1)有形固定資産	121,716	(1)地方債	34,924
(2)無形固定資産	670	(2)退職手当引当金	4,343
(3)売却可能資産	208	(3)その他	277
2. 投資等	3,361	2. 流動負債	4,359
(1)投資及び出資金	134	(1)翌年度償還予定	3,100
(2)貸付金	53	地方債	
(3)基金等	3,174	(2)その他	1,259
3. 流動資産	6,190	負債合計	43,903
(1)資金	3,919	純資産の部	金額
(2)未収金	814	純資産合計	88,242
(3)その他	1,457		
資産合計	132,145	負債及び純資産合計	132,145

【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

項目	金額
1. 人にかかるコスト	5,402
2. 物にかかるコスト	10,139
3. 移転支出的なコスト	25,587
4. その他のコスト	1,291
経常費用合計	42,419
経常収益（使用料・手数料等）	16,275
純経常行政コスト	26,144

【資金収支計算書】

(単位：百万円)

項目	金額
1. 経常的収支 a	5,808
2. 公共資産整備収支 b	△1,143
3. 投資・財務的収支 c	△4,189
当期収支 d(a+b+c)	476
期首資金残高 e	3,541
負担割合変更調整 f	△98
期末資金残高・・・d+e+f	3,919

【純資産変動計算書】

(単位：百万円)

項目	金額
期首純資産残高	88,289
純経常行政コスト	△26,144
地方税	7,011
地方交付税	5,805
補助金等受入	11,673
その他	1,608
期末純資産残高	88,242

(3) 連結バランスシート

市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の笠岡市全体の資産や負債のストック情報に関する財政活動を分析する場合には、連結バランスシートを用いることになる。

(用語解説はP 39～40を参照)

バランスシート（貸借対照表）は、年度末における

- ◆ 資 産＝将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等
- ◆ 負 債＝将来の世代の負担となる債務
- ◆ 純資産＝これまでの世代の負担
を対比させて表示したものである。

資 産

【住民の財産】

将来の世代に引継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額

=

負 債

【将来の世代の負担】

将来の世代が負担しなければならない金額

+

純資産

【これまでの世代の負担】

これまでの世代が負担した金額

資産・負債とも減となっているが、資産の減より負債の減の方が少ないため、純資産も減となっている。

地方債の残高は、普通交付税の振り替わりであり、資産を形成しない臨時財政対策債や給食センターの建設用地購入のための借入金等により約4億円増額となっているが、給与の見直し、退職手当の支給水準引下げにより退職手当引当金が約6億円減額となったことで、負債全体としては減額となった。

平成28年3月31日現在

(単位：億円)

	H27	H26	増減		H27	H26	増減
資 産	1,321	1,325	△4	負 債	439	442	△3
将来の世代に引継ぐ社会資本				将来の世代の負担となる債務			
1 公共資産	1,226	1,228	△2	1 固定負債	395	400	△5
				2 流動負債	44	42	2
債務返済の財源等				純 資 産	882	883	△1
2 投資等	34	37	△3	これまでの世代の負担			
3 流動資産	61	60	1				
4 繰延勘定	0	0	0				

連結バランスシート作成の前提条件

1 対象範囲	普通会計（４会計），公営事業会計（４会計），公営企業会計（５会計），一部事務組合・広域連合（１０組合），外郭団体（３団体）
2 対象年度	平成２７年度（基準日：平成２８年３月３１日）
3 会計基準	I 普通会計・公営事業会計，水道・病院事業以外の公営企業会計，一部事務組合 ・決算統計データから作成したバランスシートを活用 II 公営企業会計（水道・病院）及び一部事務組合のうち岡山県西南水道企業団 ・地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した貸借対照表を活用 III 外郭団体 ・公益法人会計基準，企業会計原則，土地開発公社経理基準要綱等に基づいてそれぞれ作成され，市議会への報告がなされている各々の貸借対照表等を活用
4 減価償却方法	I 普通会計，公営事業会計，水道・病院事業以外の公営企業会計，一部事務組合 ・地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し，当該区分ごとの定額法による。 II 公営企業会計（水道・病院）及び一部事務組合のうち岡山県西南水道企業団 ・地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定額法による。
5 退職手当引当金	I 普通会計，公営事業会計，公営企業会計，一部事務組合・広域連合 ・会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し，その要支給額を計上 II 外郭団体 ・それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上
6 出納整理期間中の調整	普通会計等においては出納整理期間が設けられており，出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の数値を会計年度末に計上しているが，公営企業会計（水道・病院）等には出納整理期間が存在しない。 連結に際して，普通会計等において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は，公営企業会計等においても，これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整を行っている。

連結バランスシート
(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ	①普通会計地方債 20,616
・国土保全 63,635	②公営事業地方債 12,892
②教育 25,868	地方公共団体計 33,508
③福祉 1,234	(2) 関係団体
④環境衛生 14,624	①一部事務組合
⑤産業振興 12,146	・広域連合地方債 1,416
⑥消防 1,692	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 2,517	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 1,416
⑨その他 0	(3) 長期未払金 1
有形固定資産計 121,716	(4) 引当金 4,367
(2) 無形固定資産 670	(うち退職手当等引当金) 4,343
(3) 売却可能資産 208	(うちその他の引当金) 24
公共資産合計 122,594	(5) その他 252
	固定負債合計 39,544
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 134	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 53	①地方公共団体 2,847
(3) 基金等 2,343	②関係団体 253
(4) 長期延滞債権 1,018	翌年度償還予定額計 3,100
(5) その他 1	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金含む) 0
(6) 回収不能見込額 △ 188	(3) 未払金 293
投資等合計 3,361	(4) 翌年度支払予定退職手当 456
	(5) 賞与引当金 321
3 流動資産	(6) その他 189
(1) 資金 3,919	流動負債合計 4,359
(2) 未収金 814	
(3) 販売用不動産 1,377	負 債 合 計 43,903
(4) その他 125	
(5) 回収不能見込額 △ 45	[純資産の部]
流動資産合計 6,190	
4 繰延勘定 0	純 資 産 合 計 88,242
資 産 合 計 132,145	負 債 及 び 純 資 産 合 計 132,145

連結バランスシートの会計別内訳

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

会計名	普通会計	公営企業	特別会計等	一部事務 組合等	外郭団体	相殺による 調整額	計
〔資産の部〕							
1. 公共資産	75,629	38,928	11	6,912	1,319	△ 205	122,594
(1)有形固定資産	75,488	38,549	11	6,554	1,319	△ 205	121,716
(2)無形固定資産		311		358		1	670
(3)売却可能資産	141	68		0		△ 1	208
2. 投資等	4,418	291	649	383	349	△ 2,729	3,361
(1)投資及び出資金	2,552			30		△ 2,448	134
(2)貸付金	53	280		0		△ 280	53
(3)基金等	1,135		507	352	349	0	2,343
(4)長期延滞債権	768	48	203			△ 1	1,018
(5)その他				1		0	1
(6)回収不能見込額	△ 90	△ 37	△ 61			0	△ 188
3. 流動資産	2,353	3,372	361	825	358	△ 1,079	6,190
(1)資金	2,288	1,511	310	763	74	△ 1,027	3,919
(2)未収金	82	649	76	60		△ 53	814
(3)販売用不動産		1,161			216	0	1,377
(4)その他		55		2	68	0	125
(5)回収不能見込額	△ 17	△ 4	△ 25			1	△ 45
4. 繰延勘定						0	
資 産 合 計	82,400	42,591	1,021	8,120	2,026	△ 4,013	132,145
〔負債の部〕							
1. 固定負債	23,521	13,719	6	2,416	561	△ 679	39,544
(1)地方債・長期借入金	20,616	12,885	6	1,416	535	△ 534	34,924
(2)長期未払金				1		0	1
(3)引当金	2,905	834	0	603	26	△ 1	4,367
(うち退職手当等引当金)	2,905	834		579	26	△ 1	4,343
(その他の引当金)				24		0	24
(4)その他				396		△ 144	252
2. 流動負債	2,432	1,590	17	543	664	△ 887	4,359
(1)翌年度償還予定地方債	1,899	946	1	253		1	3,100
(2)短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)					630	△ 630	
(3)未払金		420		47	34	△ 208	293
(4)翌年度支払予定退職手当	348	33		75		0	456
(5)賞与引当金	185	84	10	42		0	321
(6)その他		107	6	126		△ 50	189
負 債 合 計	25,953	15,309	23	2,959	1,225	△ 1,566	43,903
〔純資産の部〕							
純 資 産 合 計	56,447	27,282	998	5,161	801	△ 2,447	88,242
負債・純資産合計	82,400	42,591	1,021	8,120	2,026	△ 4,013	132,145

(4) 連結行政コスト計算書

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものである。

(用語解説は、P 4 1 を参照)

平成 27 年度行政コスト計算書では、行政コスト総額 424 億円に対して、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担金は 163 億円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かる。

行政コストでは、介護保険や後期高齢者医療などの社会保障給付費の増加傾向が続いている。

平成 2 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位：億円)

	H27	H26	増減		H27	H26	増減
行政コスト	424	425	△1	特定財源	163	162	1
人にかかるコスト				事業に対する受給者負担			
人件費や退職手当等引当金繰入等	54	59	△5	使用料、手数料や負担金など	93	89	4
物にかかるコスト				保険料や事業収入など	70	73	△3
物件費、維持修繕費や減価償却費	101	99	2	純経常行政コスト	261	263	△2
移転支出的なコスト				不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っている。			
社会保障給付や補助金など	256	252	4				
その他のコスト							
公債費（支払利息）など	13	15	△2				

連結行政コスト計算書の会計別内訳

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

性 質 \ 会計名称等		普通会計	公営企業	特別会計等	一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計
人にかか るコスト	(1) 人件費	2,952	1,279	186	691	74	△ 22	5,160
	(2) 退職手当等引当金繰入等	△ 31	△ 3		△ 51	6	0	△ 79
	(3) 賞与引当金繰入額	185	84	10	42		0	321
	小 計	3,106	1,360	196	682	80	△ 22	5,402
物にかか るコスト	(1) 物件費	3,000	1,543	312	540	141	△ 394	5,142
	(2) 維持修繕費	260	75		90	13	0	438
	(3) 減価償却費	2,611	1,493		455		0	4,559
	小 計	5,871	3,111	312	1,085	154	△ 394	10,139
移転支 出的な コスト	(1) 社会保障給付	4,081	7	9,892	7,680		0	21,660
	(2) 補助金等	2,146		2,970	342	3	△ 1,980	3,481
	(3) 他会計等への支出額	3,518	74				△ 3,592	0
	(4) 他団体等への 公共資産整備補助等	446					0	446
	小 計	10,191	81	12,862	8,022	3	△ 5,572	25,587
その 他の コスト	(1) 支払利息	237	312		23		0	572
	(2) 回収不能見込増減額	31	12	32			0	75
	(3) その他行政コスト		66	144	60	389	△ 15	644
	小 計	268	390	176	83	389	△ 15	1,291
経 常 行 政 コ ス ト a		19,436	4,942	13,546	9,872	626	△ 6,003	42,419

【経常収益】

使用料・手数料	b	440			60		0	500
分担金・負担金・寄附金	c	348	150	5,188	5,788		△ 2,638	8,836
保険料	d			2,595			0	2,595
事業収入	e		3,188	21	634	386	△ 154	4,075
その他特定行政サービス収入	f		180	38	68	241	△ 258	269
他会計補助金等	g		1,352	1,511	1		△ 2,864	0
経 常 収 益 合 計 (b + c + d + e + f + g)	h	788	4,870	9,353	6,551	627	△ 5,914	16,275
(差引) 純経常行政コスト a - h		18,648	72	4,193	3,321	△ 1	△ 89	26,144

(5) 連結純資産変動計算書

税収や国県補助金などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類である。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できる。

(用語解説は、P 4 2 を参照)

連結純資産変動計算書の会計別内訳

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

(単位：百万円)

項目 \ 会計	普通会計	公営企業	特別会計等	一部事務 組合等	外郭団体	相殺によ る調整額	計
期首純資産残高	56,522	27,275	1,141	4,923	799	△ 2,371	88,289
純経常行政コスト	△ 18,648	△ 72	△ 4,193	△ 3,321	1	89	△ 26,144
一般財源							
地方税	7,011					0	7,011
地方交付税	5,805					0	5,805
その他行政コスト充当財源	1,802			45		△ 89	1,758
補助金等受入	4,030	217	4,050	3,374	1	1	11,673
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 76					0	△ 76
公共資産除売却損益	4	△ 7		△ 42		△ 1	△ 46
投資損失							
収益事業純損失						0	
損失補償等引当金繰入							
出資の受入・新規設立		78				△ 78	0
資産評価替えによる変動額	△ 3	△ 85		42		0	△ 46
無償受贈資産受入		12				0	12
その他		△ 136		141		1	6
期末純資産残高	56,447	27,282	998	5,162	801	△ 2,448	88,242

(6) 連結資金収支計算書

市及び関連団体の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

連結することで、普通会計で他会計などへ支出されたものが、その会計でどのように使われたのかに置き換わることになる。

(用語解説は、P 4 3を参照)

連結資金収支計算書の会計別内訳

自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

区分 \ 会計名称等		普通会計	公営企業	特別会計等	一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計
経常的収支の部	(1)人件費	3,364	1,567	196	815	76	△ 20	5,998
	(2)物件費	3,000	1,475	311	532	140	△ 264	5,194
	(3)社会保障給付	4,081	7	9,892	7,680		0	21,660
	(4)補助金等	2,146		2,970	342	3	△ 1,980	3,481
	(5)支払利息	237	312		23		0	572
	(6)他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,107					△ 3,107	
	(7)その他支出	337	282	144	148	40	△ 17	934
	支出合計	16,272	3,643	13,513	9,540	259	△ 5,388	37,839
	収入合計	20,351	4,593	13,668	10,123	623	△ 5,711	43,647
	経常的収支額	4,079	950	155	583	364	△ 323	5,808
公共資産整備収支の部	(1)公共資産整備支出	3,249	1,113				△ 473	3,889
	(2)公共資産整備補助金等支出	446					0	446
	(3)他会計への建設費充当財源繰出支出	23					△ 23	
	(4)地方独立行政法人公共資産整備支出						0	
	(5)一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				206		0	206
	(6)地方三公社公共資産整備支出					3	0	3
	(7)第三セクター等公共資産整備支出						0	
	支出合計	3,718	1,113	0	206	3	△ 496	4,544
	収入合計	2,547	798		108	0	△ 52	3,401
	公共資産整備収支額	△ 1,171	△ 315	0	△ 98	△ 3	444	△ 1,143
投資・財務的収支の部	(1)投資及び出資金						0	
	(2)貸付金	25					0	25
	(3)基金積立額	98		261	185		0	544
	(4)定額運用基金への繰出支出						0	
	(5)他会計への公債費充当財源繰出支出	765					△ 765	
	(6)地方債償還額	2,386	900	1	248		0	3,535
	(7)その他		28		126	815	△ 122	847
	支出合計	3,274	928	262	559	815	△ 887	4,951
	収入合計	433	354		169	450	△ 644	762
	投資・財務的収支額	△ 2,841	△ 574	△ 262	△ 390	△ 365	243	△ 4,189
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額		67	61	△ 107	95	△ 4	364	476
期首資金残高		2,221	1,450	417	667	78	△ 1,292	3,541
負担割合変更に伴う調整（一部事務組合等）					1		△ 99	△ 98
期末資金残高		2,288	1,511	310	763	74	△ 1,027	3,919

3 普通会計にかかる財務書類

(1) バランスシート

資産に対する負債，純資産の割合は，おおよそ3：7となっている。

負債（借金）に頼らない資産形成を進めるとともに，売却可能な資産の処分も進めていく必要がある。

（用語解説はP 39～40を参照）

平成28年3月31日現在

資産 824億円		負債 260億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	756 億円	1 地方債	206 億円
（1）有形固定資産		2 長期未払金	0 億円
①生活インフラなど	338 億円	3 退職手当引当金	29 億円
②教育関係	249 億円	4 その他	25 億円
③その他	168 億円		
（2）売却可能資産	1 億円		
		純資産 564億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	44 億円	1 国県補助金等	144 億円
（1）投資及び出資金	25 億円	2 一般財源等	420 億円
（2）貸付金	1 億円	3 資産評価差額	0 億円
（3）基金等	11 億円		
（4）長期延滞債権	8 億円		
（5）回収不能見込額	△1 億円		
3 流動資産	24 億円		
（1）現金・預金	23 億円		
（2）未収金	1 億円		

普通会計バランスシート作成の前提条件

1 対象範囲	普通会計								
2 対象年度	平成27年度（基準日：平成28年3月31日） ※出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めている								
3 固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成28年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用している								
4 有形固定資産の評価基準	取得原価主義…取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない ・取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用している								
5 減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）で行っている 耐用年数の主なものは次のとおりである <table><tr><td>総務費・庁舎等</td><td>50年</td><td>土木費・公園</td><td>40年</td></tr><tr><td>民生費・保育所</td><td>30年</td><td>教育費・校舎等</td><td>50年</td></tr></table>	総務費・庁舎等	50年	土木費・公園	40年	民生費・保育所	30年	教育費・校舎等	50年
総務費・庁舎等	50年	土木費・公園	40年						
民生費・保育所	30年	教育費・校舎等	50年						
6 退職手当引当金	・普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上している								

(单位: 百万円)

– 18 –

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	4,505	百万円
	②教育	105	
	③福祉	693	
	④環境衛生	769	
	⑤産業振興	2,896	
	⑥消防	5	
	⑦総務	1,157	
	計	10,130	
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,446	
	②地方債	1,567	
	③一般財源等	7,117	
	計	10,130	
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	107	
	②債務保証又は損失補償	0	
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	
	③その他	440	

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち15,038百万円は、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,186 百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,516	22,516 百万円	
債務負担行為支出予定額	165	0	165 百万円
公営事業地方債負担見込額	9,781		9,781
一部事務組合等地方債負担見込額	992		992
退職手当負担見込額	3,252	3,252	
第三セクター等債務負担見込額	480	0	480
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	29,648		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,114		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,255		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,279		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,538		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,283百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,948は百万円です。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表している。職員の給料など人にかかる経費として約 31 億円，委託事業や物品の購入，公共施設の維持管理費などに約 58 億円，生活保護費や医療費の助成，各種補助金などに約 102 億円となっている。

（用語解説はP 4 1を参照）

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

（単位：百万円）

【経常行政コスト】			
（人にかかるコスト）			
人件費	2,952		
退職手当引当金繰入等	△ 31		
賞与引当金繰入額	185		
小 計			3,106
（物にかかるコスト）			
物件費	3,000		
維持補修費	260		
減価償却費	2,611		
小 計			5,871
（移転支出的なコスト）			
社会保障給付	4,081		
補助金等	2,146		
他会計等への支出額	3,518		
他団体への公共資産整備補助金等	446		
小 計			10,191
（その他のコスト）			
支払利息	237		
回収不能見込増減額	31		
その他行政コスト	0		
小 計			268
経常行政コスト a			19,436
【経常収益】			
使用料・手数料 b	440		
分担金・負担金・寄附金 c	348		
経常収益 合計（b + c） d			788
（差引）純経常行政コスト a - d			18,648

(3) 純資産変動計算書

税収や国県補助金などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類である。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できる。

(用語解説はP 4 2を参照)

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

	純資産 合計	資産等整備 国県補助金等	資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	56,522	14,534	54,279	△ 12,270	△ 21
純経常行政コスト	△ 18,648			△ 18,648	
一般財源					
地方税	7,011			7,011	
地方交付税	5,805			5,805	
その他行政コスト充当財源	1,802			1,802	
補助金等受入	4,030	470		3,560	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 76			△ 76	
公共資産除売却損益	4			4	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			673	△ 673	
公共資産処分による財源増		0	0	7	△ 7
貸付金・出資金等への財源投入			566	△ 566	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 657	657	0
減価償却による財源増		△ 607	△ 2,004	2,611	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,640	△ 1,640	
資産評価替えによる変動額	△ 3				△ 3
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	56,447	14,397	54,497	△ 12,416	△ 31

(4) 資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて、「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

(用語解説はP 4 3を参照)

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,364
物件費	3,000
社会保障給付	4,081
補助金等	2,146
支払利息	237
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,107
その他支出	337
支出合計	16,272
地方税	7,032
地方交付税	5,805
国県補助金等	3,536
使用料・手数料	391
分担金・負担金・寄附金	336
諸収入	227
地方債発行額	1,372
基金取崩額	289
その他収入	1,493
収入合計	20,481
経常的収支額	4,209

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,249
公共資産整備補助金等支出	446
他会計等への建設費充当財源繰出支出	23
支出合計	3,718
国県補助金等	495
地方債発行額	1,939
基金取崩額	33
その他収入	80
収入合計	2,547
公共資産整備収支額	△1,171

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	25
基金積立額	332
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	765
地方債償還額	2,386
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,508
国県補助金等	0
貸付金回収額	336
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11
その他の収入	86
収入合計	433
投資・財務的収支額	△3,075

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△37
期首歳計現金残高	618
期末歳計現金残高 a	581

期首財政調整基金等残高	1,604
財政調整基金等取崩額	△130
〃 積立額	233
期末財政調整基金等残高 b	1,707
期末資金残高 a + b	2,288

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ②平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,500百万円です。
 ③支払利息のうち、一時借入金利子は1百万円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		23,462	百万円
地方債発行額	△	3,311	
財政調整基金等取崩額	△	130	
支出総額	△	23,499	
地方債元利償還額		2,622	
財政調整基金等積立額		234	
基礎的財政収支		△622	百万円

※3 上記のほか、県税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額6,487百万円（県税等の払い出しに伴う支出額6,128百万円）があります。

4 財務書類から分かる笠岡市の財政活動（普通会計）

（1）平成27年度と平成26年度のバランスシート比較

資産を形成しない地方債である臨時財政対策債の残高増により、資産の増加より負債の増加の方が大きくなり、結果、純資産は減となった。

資 産： 6億円の増加（給食センター用地，同報系デジタル防災無線等）

負 債： 7億円の増加（うち臨時財政対策債 約5億円の増）

純資産： 1億円の減少

（単位：億円）

区 分	27年度	26年度	増減	説 明
【資産の部】	824	818	6	
1 公共資産	756	750	6	
(1) 有形固定資産	755	749	6	市が建設した市民生活の基盤
①生活インフラ・国土保全	338	340	△2	道路，橋，公園，住宅など
②教育	249	247	2	学校，幼稚園，公民館など
③福祉	12	13	△1	保育所，老人福祉センターなど
④環境衛生	10	10	0	保健センター，清掃事務所など
⑤産業振興	112	111	1	漁港，サンライフなど
⑥消防	9	5	4	消防庁舎，消防機庫など
⑦総務	25	23	2	市民会館，庁舎など
(2) 売却可能資産	1	1	0	換価性の高い土地
2 投資等	44	45	△1	
(1) 投資及び出資金	25	25	0	公営企業，外郭団体への出資金
(2) 貸付金	1	1	0	地域総合整備資金貸付ほか
(3) 基金等	11	12	△1	使い途が決まっている基金
①退職手当目的基金	1	1	0	退職手当に充てるために積み立てられた基金
②その他特定目的基金	4	4	0	福祉基金，義務教育施設整備費引当基金など
③土地開発基金	6	7	△1	公共用地の先行取得のために積み立てられた基金
(4) 長期延滞債権	8	8	0	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
(5) その他	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△1	△1	0	1年以上の収入未済額のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3 流動資産	24	23	1	
(1) 現金・預金	23	22	1	
①財政調整基金	17	16	1	財源を調整するための基金
②減債基金	0	0	0	市債償還のための基金
③歳計現金	6	6	0	形式収支（歳入－歳出）
(2) 未収金	1	1	0	
①地方税	1	1	0	市税の収入未済額のうち1年未満のもの
②その他	0	0	0	市税以外の収入未済額のうち1年未満のもの
③回収不能見込額	0	0	0	1年未満の収入未済額のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの

(単位：億円)

区 分	27 年度	26 年度	増減	説 明
【負債の部】	260	253	7	
1 固定負債	235	230	5	
(1) 地方債	206	197	9	翌々年度以降に償還する市債残高
(2) 長期未払金	0	0	0	翌々年度以降に支出する債務
①物件の購入等	0	0	0	
②債務保証又は損失補償	0	0	0	
③その他	0	0	0	
(3) 退職手当引当金	29	33	△4	年度末に在籍する市職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当推計
(4) その他	0	0	0	
2 流動負債	25	23	2	
(1) 翌年度償還予定地方債	19	19	0	翌年度に償還予定の市債額
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0	0	
(3) 未払金	0	0	0	翌年度に支出予定の債務
(4) 翌年度支払予定退職手当	4	2	2	翌年度に支出予定の退職金
(5) 賞与引当金	2	2	0	翌年度に支給する賞与のうち当年度発生分
【純資産の部】	564	565	△1	
1 公共資産等整備国県補助金等	144	145	△1	有形固定資産の取得等の財源から減価償却を控除した額
2 公共資産等整備一般財源等	545	543	2	
3 その他一般財源等	△125	△123	△2	
4 資産評価差額	0	0	0	
【負債・純資産合計】	824	818	6	

(2) 平成27年度と平成26年度の行政コスト計算書比較

経常行政コストは、退職手当引当金繰入額の減や笠岡湾干拓事業負担金の支払いが平成26年度で終了したことなどにより、約7億円が減となった。

経常収益は、上記干拓負担金の終了に伴う入植者から負担金の減等により、約2億円の減となりました。結果、純経常行政コストは、約5億円の減となりました。

(単位：億円)

項 目	27年度	26年度	増減	説 明
1 人件費	30	30	0	市職員の給与、議員の報酬など
2 退職手当引当金繰入額	0	3	△3	市職員の退職手当引当金
3 賞与引当金繰入額	2	2	0	市職員の賞与引当金
4 物件費	30	29	1	施設管理等の委託費、物品の購入費など
5 維持補修費	3	2	1	道路、建物等の修繕費
6 減価償却費	26	26	0	固定資産の減価償却
7 社会保障給付	41	40	1	生活保護、医療費助成、児童手当など
8 補助金等	21	25	△4	各種団体の事業に対する補助金など
9 他会計への支出額	35	35	0	下水道事業特別会計などへの繰出金
10 他団体への公共資産整備補助金等	4	6	△2	普通建設事業のうち他団体への補助金など
11 支払利息	2	2	0	市債の利子
12 回収不能見込増減額	0	1	△1	市税等の徴収不能見込額
13 その他行政コスト	0	0	0	
経常行政コスト合計	194	201	△7	
1 使用料・手数料	4	4	0	施設使用料、戸籍等手数料など
2 分担金・負担金・寄付金	4	6	△2	分担金、負担金、寄附金など
経常収益合計	8	10	△2	
(差引) 純経常行政コスト	186	191	△5	実質的な経常行政コスト額

(3) 社会資本形成の将来世代負担比率 《負債÷公共資産》

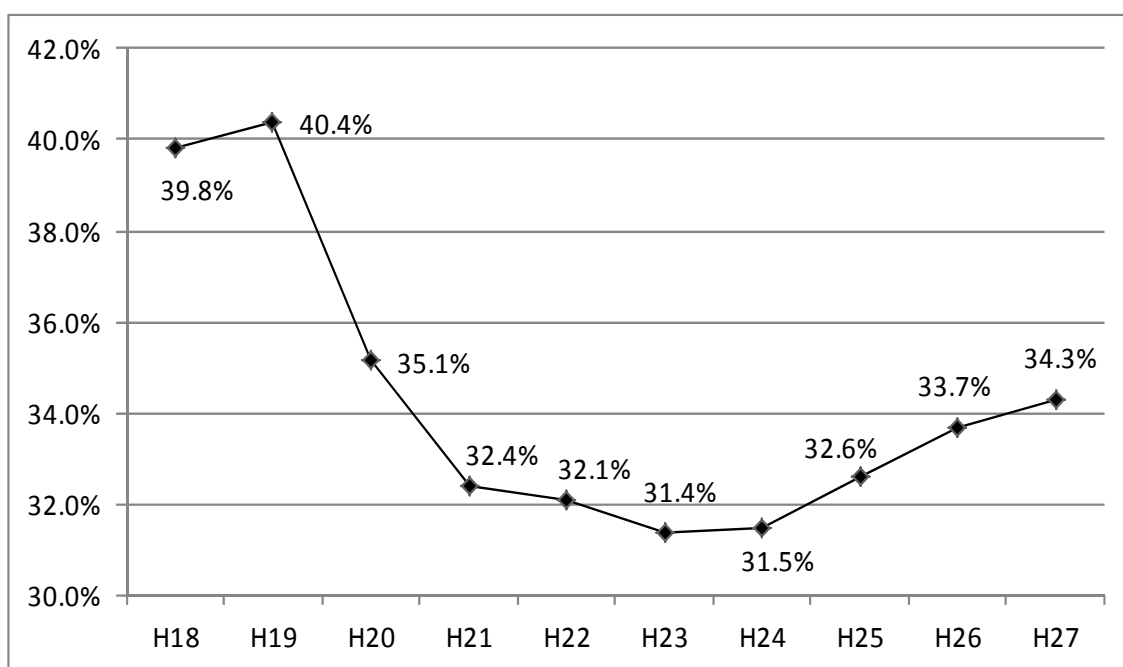
公共資産（将来の世代に引継ぐ社会資本）の形成に充てた負債（地方債など将来世代の負担となる債務）の割合。

この割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表す。

公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものであることから、将来利用する世代との間で公平な負担割合となることが望まれる。

公共資産に対する将来世代の負担は、3分の1程度で推移してきたが、資産を形成しない地方債である臨時財政対策債の残高が増えているため、率は上昇傾向となっている。

大幅な比率の上昇を招かないように、地方債の一括償還など、債務を縮減させる取組を継続する必要がある。



※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
39.8%	40.4%	35.1%	32.4%	32.1%	31.4%	31.5%	32.6%	33.7%	34.3%

県内他市との比較（H26年度）

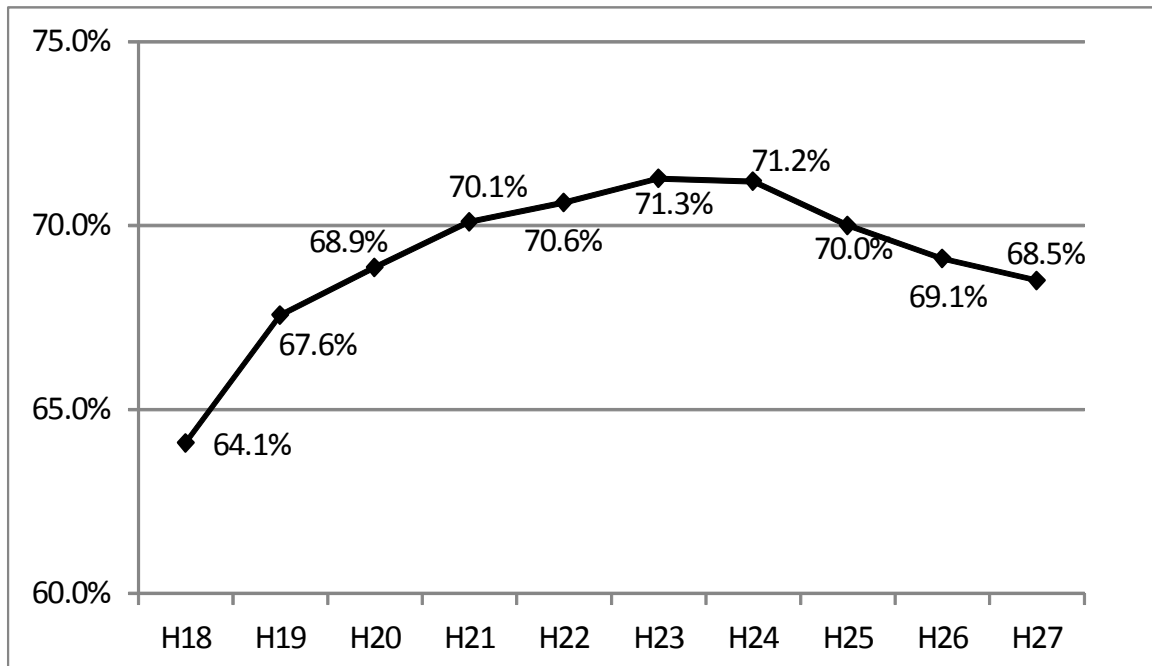
岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	井原市	総社市	新見市	備前市
42.4%	39.9%	47.7%	41.7%	28.0%	35.9%	32.5%	28.7%
瀬戸内市	赤磐市	真庭市	浅口市	笠岡市			
41.0%	38.7%	31.2%	32.9%	33.7%			

(4) 純資産比率《純資産÷負債・純資産》

負債・純資産（＝資産）に対する純資産の割合。

企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえる。

市債発行の抑制と公債費の計画的な一括償還などの結果、年々純資産の割合が高くなってきていたが、資産を形成しない臨時財政対策債の残高が増えているため、平成 24 年度以降、純資産の割合は減少傾向となっている。



※19年度より総務省方式改訂モデルで作成

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
64.1%	67.6%	68.9%	70.1%	70.6%	71.3%	71.2%	70.0%	69.1%	68.5%

県内他市との比較（H26年度）

岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	井原市	総社市	新見市	備前市
63.5%	63.5%	61.5%	61.4%	77.5%	69.0%	71.0%	75.8%
瀬戸内市	赤磐市	真庭市	浅口市	笠岡市			
68.2%	69.3%	73.7%	73.4%	69.1%			

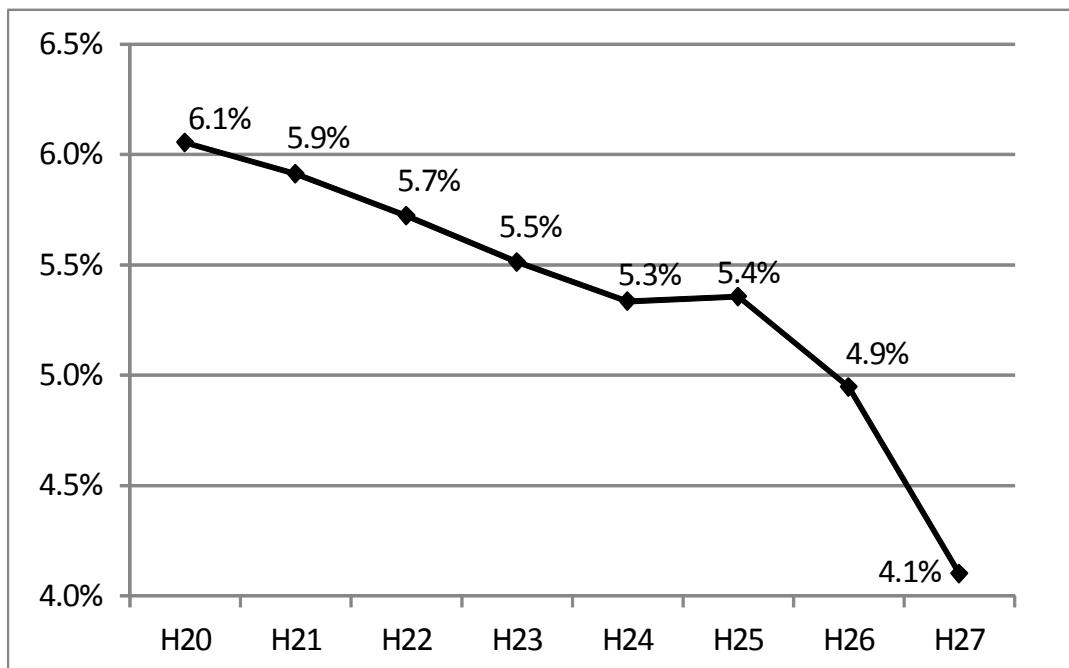
(5) 受益者負担比率《経常収益÷経常行政コスト》

行政コスト計算書における経常収益の行政コストに対する割合。

この割合が低い程、行政サービスに対しての、使用料や手数料などの対価が少ないことを表す。

社会保障給付費の増による経常行政コストの増傾向に対して、保育所保育料や市営住宅使用料等などの経常収益が減少傾向のため、比率は年々低くなる傾向にある。

平成 27 年度の比率の大幅な低下は、笠岡湾干拓事業負担金の終了により、経常収益に占める割合の高かった入植者の負担金が減となったことによる。



※20年度より総務省方式改訂モデルで作成

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
6.1%	5.9%	5.7%	5.5%	5.3%	5.4%	4.9%	4.1%

県内他市との比較 (H26年度)

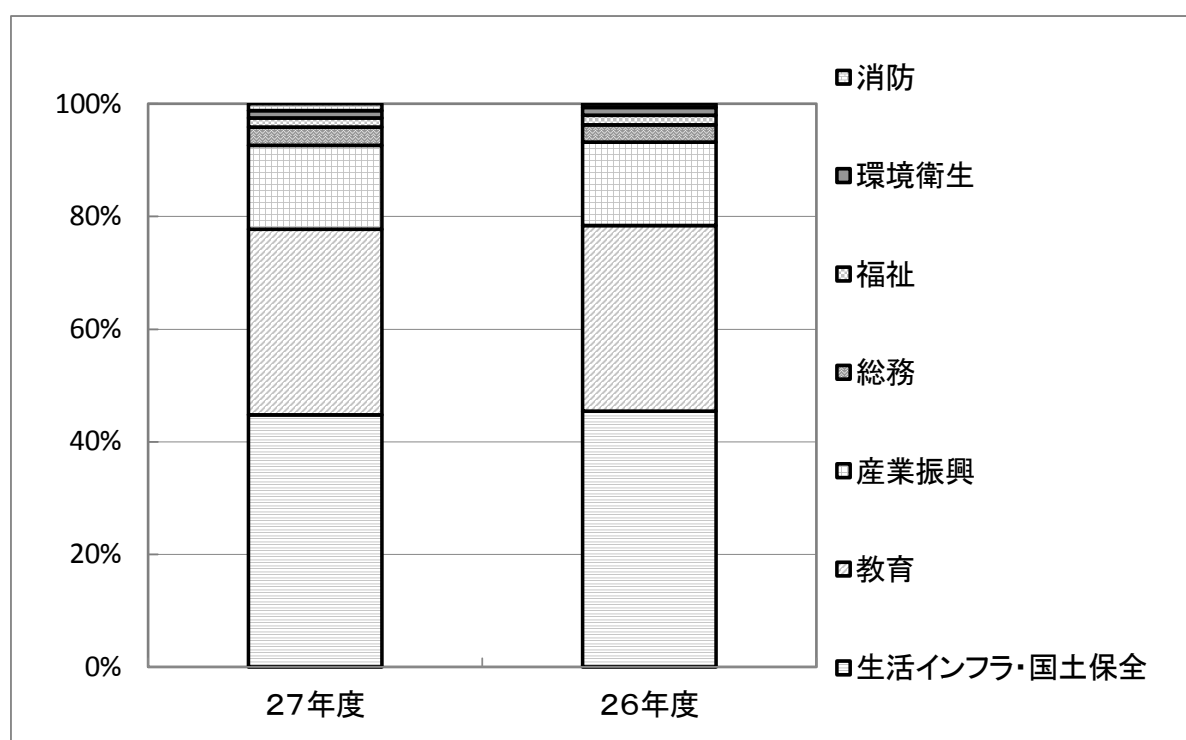
岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	井原市	総社市	新見市	備前市
4.8%	4.6%	4.7%	4.0%	3.6%	4.1%	2.2%	2.5%
瀬戸内市	赤磐市	真庭市	浅口市	笠岡市			
3.3%	3.5%	3.1%	2.0%	4.9%			

(6) 公共資産の目的別割合

都市型の特色である生活インフラ・国土保全の割合が高く、次いで学校などの教育、漁港などの産業振興の割合が高くなっている。

なお、社会資本の形成割合が低いことが一概に行政サービスが低いことには結び付かないことに留意する必要がある。

消防は同報系デジタル防災無線整備事業により、前年度より増となった。



(単位：億円，%)

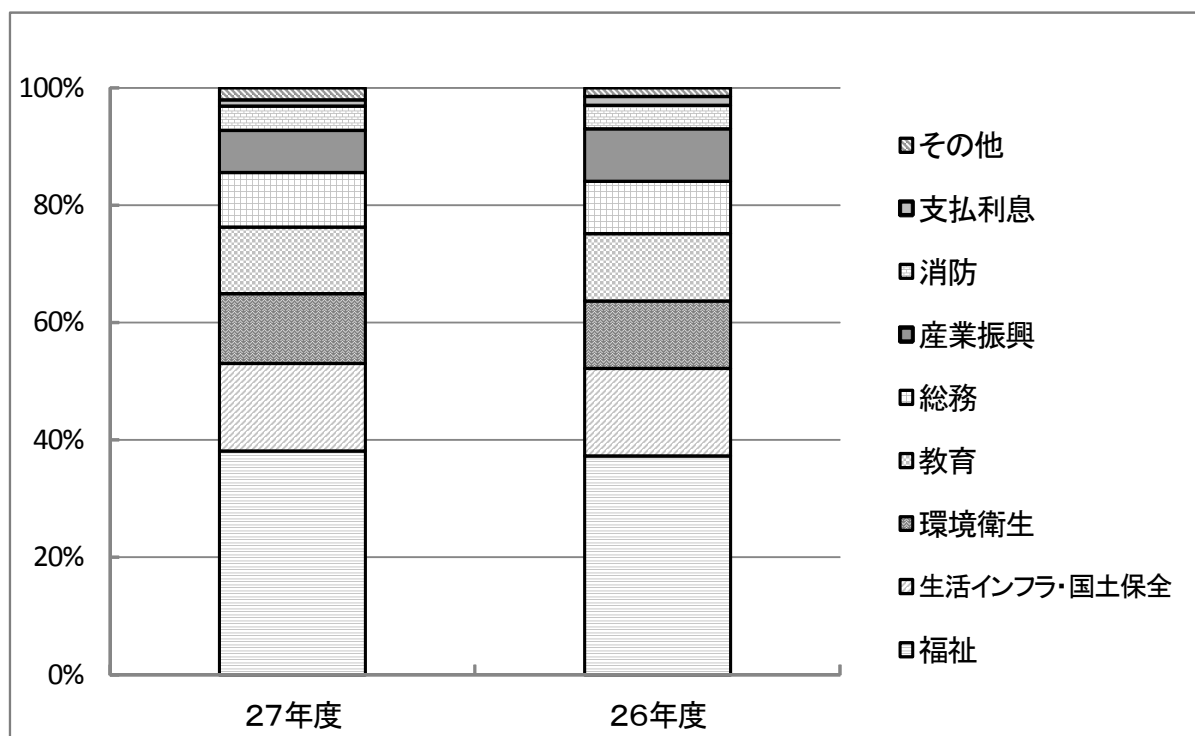
行政目的	27年度		26年度	
	価額	構成比率	価額	構成比率
1 生活インフラ・国土保全	338	44.8	340	45.4
2 教育	249	33.0	247	33.0
3 産業振興	112	14.8	111	14.8
4 総務	25	3.3	23	3.1
5 福祉	12	1.6	13	1.7
6 環境衛生	10	1.3	10	1.3
7 消防	9	1.2	5	0.7
有形固定資産 計	755	100.0	749	100.0

(7) 目的別行政コスト計算書

福祉や生活インフラ・国土保全の割合が高い。

福祉は、社会保障給付は増加傾向にあるが、私立保育所整備のための補助金の皆減により減少している。

産業振興は、笠岡湾干拓事業負担金の終了により減少している。



(単位：億円，%)

行政目的	27年度		26年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
1 福祉	74	38.1	75	37.3
2 生活インフラ・国土保全	29	14.9	30	14.9
3 環境衛生	23	11.9	23	11.4
4 教育	22	11.3	23	11.4
5 総務	18	9.3	18	9.0
6 産業振興	14	7.2	18	9.0
7 消防	8	4.1	8	4.0
8 支払利息	2	1.0	3	1.5
9 その他	4	2.1	3	1.5
合計	194	100.0	201	100.0

5 市民一人にかかる財政分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債

①市民一人当たりのバランスシート（普通会計）

一人当たりの資産： 161 万 9 千円（対前年度 3 万 4 千円の増）

一人当たりの負債： 51 万 0 千円（対前年度 2 万円の増）

市の普通会計全体では、資産の増より負債の増の方が大きかったが、市民一人当たりになると、資産の増の方が負債の増より大きくなっている。この逆転現象は、人口減少の影響により市民一人当たり額が押し上げられているためである。

平成 28 年 3 月 31 日現在人口 50,897 人

平成 27 年 3 月 31 日現在人口 51,627 人

（単位：千円）

区 分	27 年度	26 年度	区分	27 年度	26 年度
【資産の部】			【負債の部】		
1 公共資産			1 固定負債		
（1）有形固定資産	1,483	1,450	（1）地方債	405	382
①生活インフラ・国土保全	664	659	（2）長期未払金	0	0
②教育	489	478	（3）退職手当引当金	57	64
③福祉	24	25	（4）その他	0	0
④環境衛生	19	19	固定負債合計	462	446
⑤産業振興	220	214	2 流動負債		
⑥消防	18	10	（1）翌年度償還予定地方債	37	36
⑦総務	49	45	（2）未払金	0	0
（2）売却可能資産	3	3	（3）翌年度支払予定退職手当	7	4
公共資産合計	1,486	1,453	（4）賞与引当金	4	4
2 投資等			流動負債合計	48	44
（1）投資及び出資金	50	48	負債合計	510	490
（2）貸付金	1	1	【純資産の部】		
（3）基金等	23	24	1 公共資産等整備国県補助金等	283	282
（4）長期延滞債権	15	16	2 公共資産等整備一般財源等	1,071	1,051
（5）その他	0	0	3 その他一般財源等	△244	△238
（6）回収不能見込額	△2	△2	4 資産評価差額	△1	0
投資等合計	87	87	純資産合計	1,109	1,095
3 流動資産			資産合計	1,619	1,585
（1）現金・預金	45	43	負債・純資産合計	1,619	1,585
（2）未収金	1	2			
流動資産合計	46	45			
資 産 合 計	1,619	1,585			

②市民一人当たりのバランスシート（連結）

一人当たりの資 産： 259 万 7 千円（対前年度 3 万 1 千円の増）

一人当たりの負 債： 86 万 3 千円（対前年度 7 千円の増）

一人当たりの純資産： 173 万 4 千円（対前年度 2 万 4 千円の減）

市全体の連結では、資産・負債とも減少しているが、人口減少の影響で市民一人当たりになると増加している。

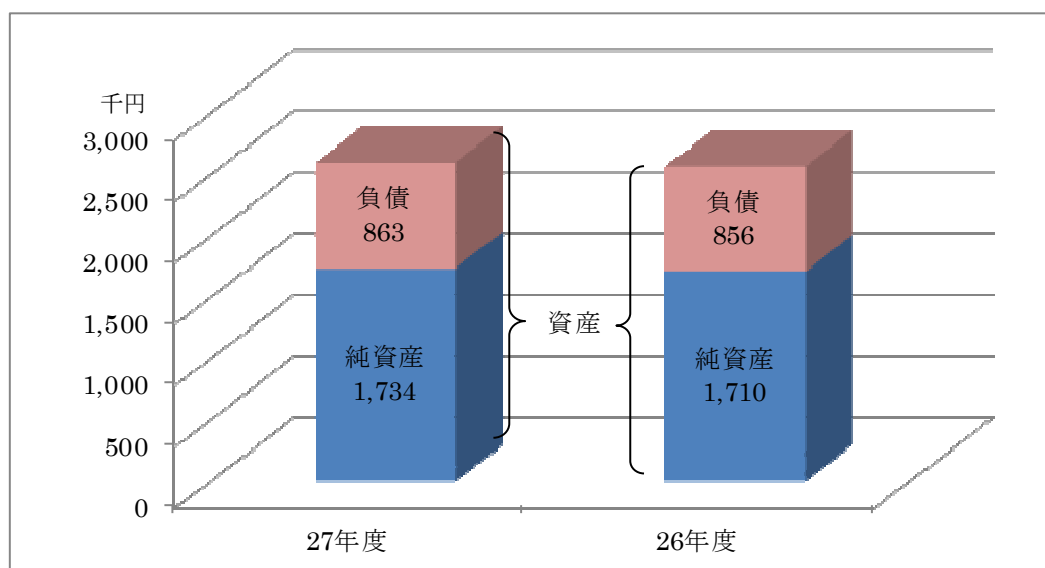
人口減少対策に積極的に取り組みつつ、将来に大きな負担を残さないように、バランスの取れた財政運営を行わなければなりません。

平成 28 年 3 月 31 日現在人口 50,897 人

平成 27 年 3 月 31 日現在人口 51,627 人

（単位：千円）

区 分	27 年度		26 年度		増 減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
【資産の部】	2,597	100.0%	2,566	100.0%	31	1.2%
1 公共資産	2,409	92.8%	2,379	92.7%	30	1.3%
2 投資等	66	2.5%	71	2.8%	△5	△7.0%
3 流動資産	122	4.7%	116	4.5%	6	5.2%
4 繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	—
【負債の部】	863	33.2%	856	33.4%	7	0.8%
1 固定負債	777	29.9%	774	30.2%	3	0.4%
2 流動負債	86	3.3%	82	3.2%	4	4.9%
【純資産の部】	1,734	66.8%	1,710	66.6%	24	1.4%
負債・純資産合計	2,597	100.0%	2,566	100.0%	31	1.2%

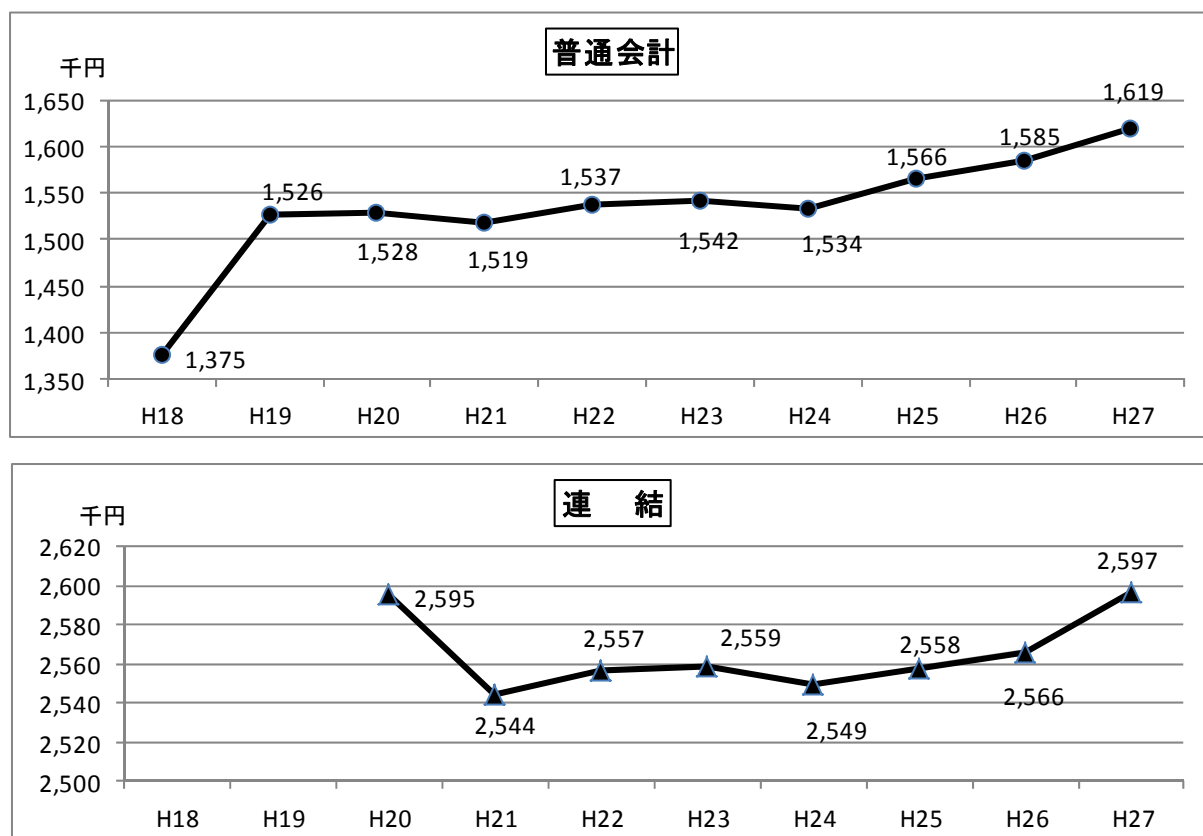


(2) 市民一人当たりの資産の推移（普通会計・連結）

一人当たりの資産は、人口減少が主な要因となって、増傾向となっている。

平成 26 年度の数値を県内他市と比較すると、一人当たりの資産は、普通会計では、少ない方から 6 番目、連結では 4 番目となっている。

今後も人口減少が見込まれる中、公共施設整備については、将来に大きな負担を残さないように、公共施設等総合管理計画に沿って、適正な規模の検討や統廃合を進めて行く必要がある。



※19 年度より総務省方式改訂モデルで作成（連結は 20 年度より）

市民 1 人当たり資産

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	1,375	1,526	1,528	1,519	1,537	1,542	1,534	1,566	1,585	1,619
連結	—	—	2,595	2,544	2,557	2,559	2,549	2,558	2,566	2,597

県内他市との比較（H26 年度）

(単位：千円)

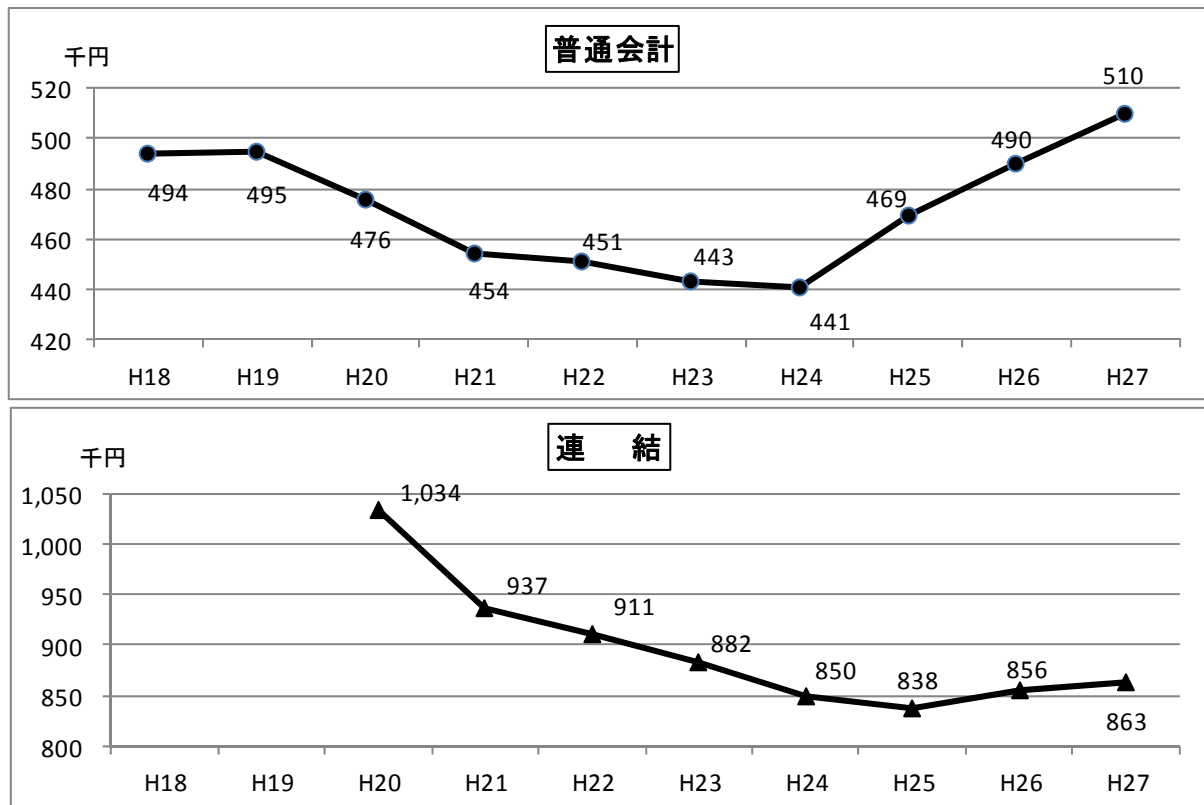
	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	井原市	総社市	新見市	備前市
普通会計	1,355	1,087	1,852	1,077	2,318	1,664	4,082	2,290
連結	—	1,963	3,058	1,922	—	2,464	5,782	4,215
	瀬戸内市	赤磐市	真庭市	浅口市	笠岡市			
普通会計	1,531	1,889	3,223	1,583	1,585			
連結	2,634	2,996	4,609	2,765	2,566			

(3) 市民一人当たりの負債の推移（普通会計・連結）

普通会計では、臨時財政対策債の残高が積み上がっていることや、防災・減災事業等の大規模ハード事業の実施により増傾向となっている。市全体の連結では、負債は減っているが、人口減少の影響で市民一人当たり額では増傾向に転じている。

平成 26 年度の数値を県内他市と比較すると、市民一人当たりの負債は、普通会計では、少ない方から 5 番目、連結では 2 番目となっている。

今後も、財政運営適正化計画に基づく、市債発行の抑制と、負債の繰上げ返済などを進め、将来世代の負担を軽減していく必要がある。



※19 年度より総務省方式改訂モデルで作成（連結は 20 年度より）

市民 1 人当たり負債

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通会計	494	495	476	454	451	443	441	469	490	510
連結	—	—	1,034	937	911	882	850	838	856	863

県内他市との比較（H26 年度）

(単位：千円)

	岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	井原市	総社市	新見市	備前市
普通会計	495	397	772	416	520	515	1,184	555
連結	—	903	1,452	779	—	877	1,935	1,829
	瀬戸内市	赤磐市	真庭市	浅口市	笠岡市			
普通会計	487	580	849	422	490			
連結	983	1,073	1,493	869	856			

(4) 市民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）

退職手当引当金繰入額の減や笠岡湾干拓事業負担金の終了による補助金の減により、市民1人当たりの純経常行政コストは4,577円減少した。

平成26年度の市民一人当たりの純経常行政コストを他市と比較すると、13市中、少ないほうから8番目となっている。

人口減少により、市民一人当たりのコストは押し上げられるので、今後も歳出の縮減や使用料・手数料の見直しなどの取り組みを進める必要がある。

平成28年3月31日現在人口 50,897人

平成27年3月31日現在人口 51,627人

(単位：円)

項 目	27年度	26年度	増減
人件費	57,998	57,462	536
退職手当引当金繰入額	△609	6,081	△6,690
賞与引当金繰入額	3,641	3,600	41
物件費	58,938	55,371	3,567
維持補修費	5,113	4,664	449
減価償却費	51,294	49,822	1,472
社会保障給付	80,176	77,934	2,242
補助金等	42,165	48,151	△5,986
他会計への支出額	69,115	68,334	781
他団体への公共資産整備補助金等	8,764	12,719	△3,955
支払利息	4,660	5,055	△395
回収不能見込増減額	611	1,082	△471
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	381,866	390,275	△8,409
使用料・手数料	8,643	8,448	195
分担金・負担金・寄付金	6,828	10,855	△4,027
経常収益合計	15,471	19,303	△3,832
(差引) 純経常行政コスト	366,395	370,972	△4,577

純経常行政コストの県内他市との比較（H26年度）

(単位：円)

岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	井原市	総社市	新見市	備前市
303,447	318,109	356,065	315,452	412,064	307,696	605,702	408,501
瀬戸内市	赤磐市	真庭市	浅口市	笠岡市			
332,223	375,042	506,869	339,441	370,972			

6 世帯にかかる財政分析（普通会計）

平成 27 年度の市税等を給料 20 万円の家計に例え、平成 26 年度（給料 20.2 万円）と比較してみる。

収入は、給料が減り、おじいちゃんからの援助が増えたが、支出が増えたので、その分、ローンでまかなう額が増えた。

支出は、住宅改修等により増額となっており、タンス預金などの貯えが減ってしまった。
限られた収入を大切に使うため、使い道を計画的に考えていく必要がある。

● 家計簿

収入

（単位：億円）

（単位：万円）

笠岡市普通会計		決算額			家計に例えた場合		月額	
		H27	H26	増減		H27	H26	増減
1	市税, 使用料など	89.4	90.1	△0.7	給料・家賃収入	20.0	20.2	△0.2
2	繰入金	4.0	3.5	0.5	預金の取り崩し	0.9	0.8	0.1
3	国・県支出金など	112.3	110.2	2.1	おじいちゃんからの援助	25.1	24.6	0.5
4	市債	33.1	25.2	7.9	ローンでまかなっている額	7.4	5.6	1.8
収 入 計		238.8	229.0	9.8	収 入 計	53.4	51.2	2.2

支出

笠岡市普通会計		決算額			家計に例えた場合	月額		
		H27	H26	増減		H27	H26	増減
1	人件費	32.7	32.1	0.6	食費	7.3	7.2	0.1
2	扶助費	40.8	40.2	0.6	医療費など	9.1	9.0	0.1
3	公債費	26.2	21.9	4.3	ローンの返済	5.9	4.9	1.0
4	物件費	30.0	28.6	1.4	光熱水費・通信費・塾代など	6.7	6.4	0.3
5	投資的経費・維持補修費	42.1	35.4	6.7	住宅などの改修・家電製品の買替など	9.4	7.9	1.5
6	補助費・貸付金など	28.7	32.9	△4.2	友人・親戚への貸付・援助	6.4	7.4	△1.0
7	積立金	1.3	0.6	0.7	預金	0.3	0.1	0.2
8	繰出金	31.2	31.1	0.1	子どもへの仕送り	7.0	6.9	0.1
9	歳計剰余金	5.8	6.2	△0.4	タンス預金, 財布の中身など	1.3	1.4	△0.1
支 出 計		238.8	229.0	9.8	支 出 計	53.4	51.2	2.2

● 市債残高、積立基金残高

項目	27 年度 A		26 年度 B		比較 (A－B)	
	残高	世帯当たり残高	残高	世帯当たり残高	残高	世帯当たり残高
総市債残高	225 億円	99.9 万円	216 億円	95.7 万円	9 億円	4.2 万円
積立基金残高	22 億円	9.7 万円	22 億円	9.7 万円	0 億円	0 万円

※ 総市債残高は普通会計の合算

※ 積立基金残高は財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の残高

※ 世帯数 平成 28 年 3 月末 22,549 世帯、平成 27 年 3 月末 22,580 世帯

7 地方公会計制度について

(1) 公会計改革を取り巻く流れ

平成13年 3月 『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書』（総務省）

⇒「旧総務省方式」

自治体のバランスシートと行政コスト計算書の統一的な作成手法を示す。

平成17年12月 『行政改革の重要方針』（閣議決定）

⇒「自治体における資産・債務改革の必要性を明確に打ち出す。」

地方公共団体の資産・債務の実態把握，管理体制状況を総点検し，改革の方向と具体的施策を明確にした。

平成18年 5月 『新地方公会計制度研究会報告書』（総務省）

⇒「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを示す。

平成18年 7月 『新地方公会計制度実務研究会』による実証的検証

⇒「基準モデル」＝岡山県倉敷市

「総務省方式改訂モデル」＝静岡県浜松市

平成18年 8月 『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針』（総務省）

⇒3年後までにバランスシート，行政コスト計算書，資金収支計算書，純資産変動計算書の4表の整備と情報の開示に取り組むこと。

平成19年10月 『新地方公会計制度実務研究会報告書』（総務省）

『公会計の整備推進について』（総務省自治財政局長通知）

⇒「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成要領を示す。

平成27年1月 『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』（総務大臣通知）

⇒固定資産台帳と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することとされた。

(2) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴

① 基準モデルの特徴

ア．現存する固定資産を全てリストアップし，公正価格により評価する。

イ．予測財務書類を作成し，包括的な予算編成の管理が可能となる。

② 総務省方式改訂モデルの特徴

ア．固定資産台帳や個々の複式記帳によらず，決算統計情報を活用して作成する。

※ただし，喫緊の課題には優先的に対応

・売却可能資産の洗い出しと評価・貸付金及び未収金の評価・投資及び出資金の評価

・職員の退職手当の支給見込額とその財源としての基金等の積立状況の把握

イ．段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方を導入する。

8 用語解説

(1) 連結バランスシート用語解説

用 語	解 説
有形固定資産	土地や建物などの不動産，消防車や医療機器などの高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち，遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等（連結バランスシートでは，各会計間の出資金は内部取引として相殺消去されている（貸付金も同様））
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など
基金等	特定の目的のために積み立てられ，または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込増減額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるものの増減
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
繰延勘定	開発費や創立費など既に支出された費用のうち，その効果が将来に及ぶとされるもの。（退職手当にかかるものは除く）
固定負債	返済期限が1年を超える債務
債務負担行為	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
その他の引当金	突発的な災害等に備えるための修繕引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの （翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上）
翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金（通常はない）
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源

(2) 普通会計バランスシート用語解説

用語	解 説	
有形固定資産の科目の組 替え	バランスシート	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費，労働費，商工費
	消防	消防費
	総務	総務費，その他
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金	
その他特定目的基金	「福祉基金」や「義務教育施設整備費引当基金」，「藤井育英会奨学基金」など，特定の目的に充てるために積み立てられた基金	
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けられた基金	
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）	
※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産（P 19）	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないためバランスシートには未計上）	
※ 4 普通会計の将来負担に関する情報（P 19）	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく，「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務	
※ 純資産の部の解説については，P 42「純資産変動計算書の用語解説」を参照		
※ その他の用語については，P 39「連結バランスシートの用語解説」を参照		

(3) 行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
人件費	給与費（報酬，職員給，各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者に対する援護措置，生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金，寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービスの提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

(4) 純資産変動計算書の用語解説

	用 語	解 説
表 頭	資産等整備国県補助金等 〃 一般財源等	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産や出資金等の時価評価による額の変動や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産等除売却損益	公共資産の売却等による損益
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の回収等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産や出資金等の時価評価による額の変動や資産評価替えを行った場合の差額
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

(5) 資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	収入総額から地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を、支出総額から地方債元利償還金と財政調整基金等の積立額を除く、その年の実質的な収支。 基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費などが、税金などの毎年の収入で賄われていることになる。